

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

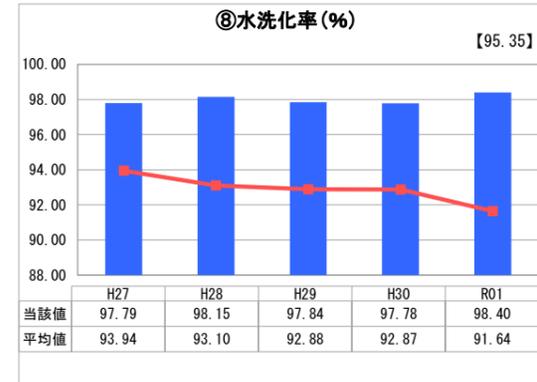
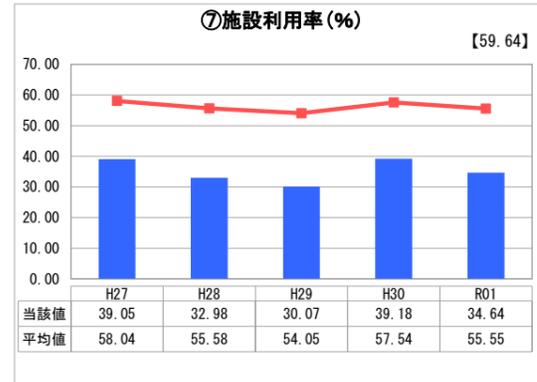
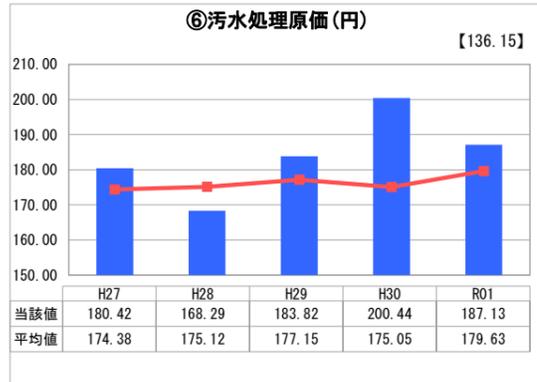
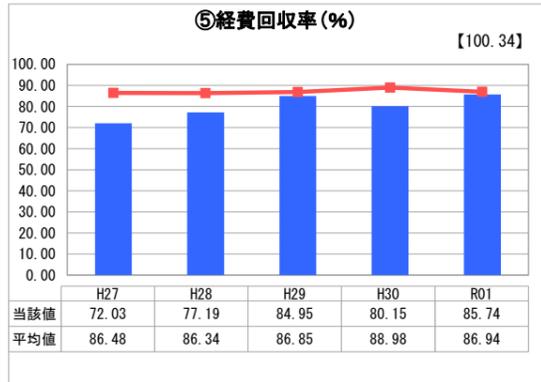
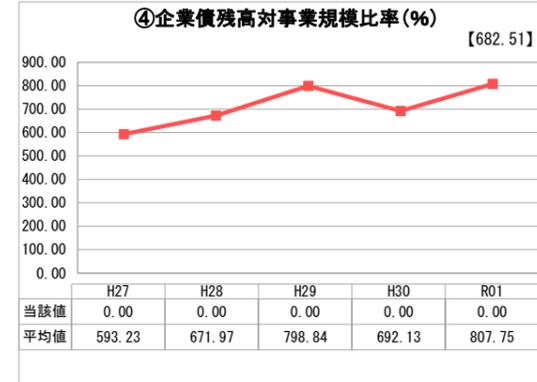
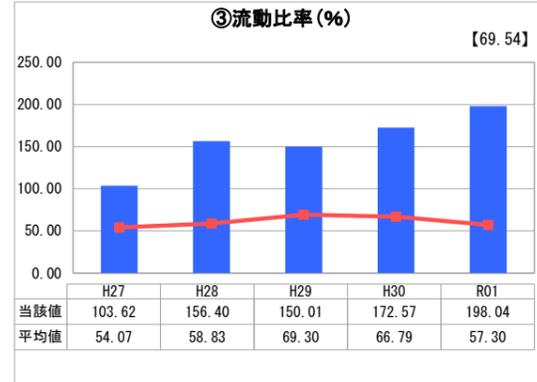
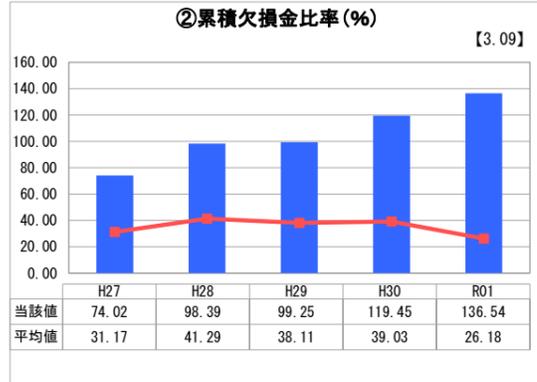
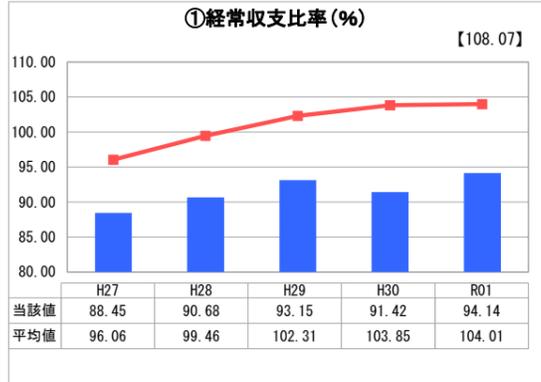
岡山県 勝央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	71.25	51.35	83.86	2,860

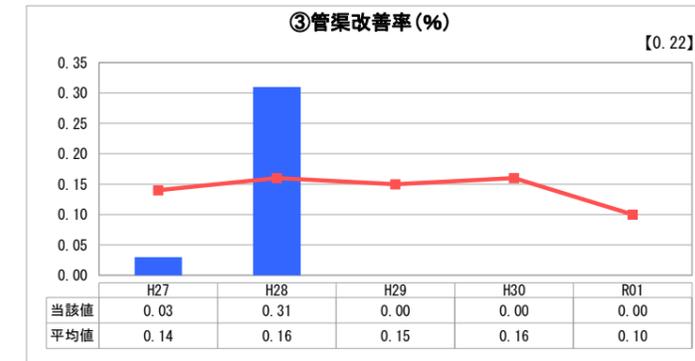
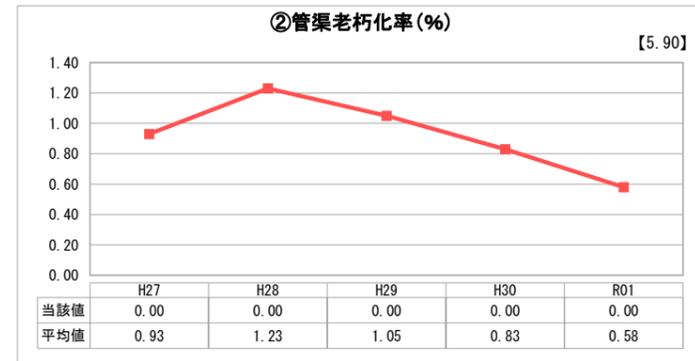
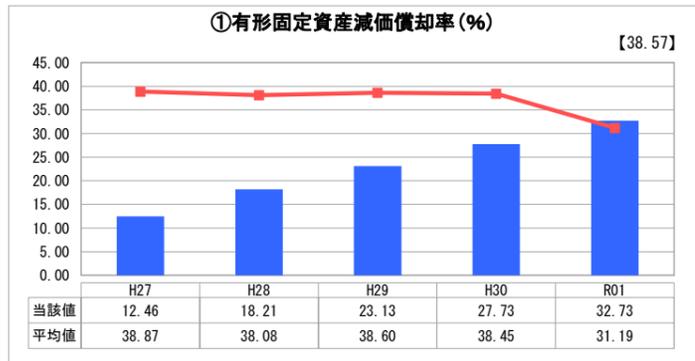
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,092	54.05	205.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,704	4.94	1,154.66

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 使用料収入等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表す指標。資本費(減価償却費)が大きいので収益で賄えていない。
- ② 営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。通常修繕やシステム更新等により欠損金が増加している。類似団体平均よりも高くなっている。
- ③ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標。類似団体と比較して高い数値になっており、100%を上回っている。
- ④ 一般会計の負担により0%となっている。
- ⑤ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。汚水処理費が高い割に使用料単価が低くなっており、十分な使用料水準ではないため、適正な使用料単価への見直しが必要。
- ⑥ 有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用。類似団体平均と比較して汚水処理費が高くなっており、施設の効率化や維持管理費削減の必要がある。
- ⑦ 晴天時一日平均処理水量を現在処理能力で除した数値で、施設がどの程度利用されているかを表した指標。主に工業団地からの流量の減量認定、各家庭の節水等により減少している。
- ⑧ 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。下水道整備が完了し水洗化もほぼ終わっている。残りの未水洗化宅も徐々に接続が進んでいる。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。供用開始から30年以上経過しており、法定耐用年数に近づいている施設もあるため、平成22年度から長寿命化計画を策定し、改築及び維持管理を行っている。
- ② 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。法定耐用年数を超えた管渠はない。
- ③ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。カメラ調査等で腐食等による改修により改善率が上がっている。今後は、適切な長期の計画として、経営戦略、ストックマネジメントの実施を行い、計画的に施設更新を行う予定。

## 全体総括

人口減少の影響で使用料の増加が見込めない中で、現在の使用料収入では処理費を賄えていない状況が続いている。さらに今後も施設の老朽化に伴い改築更新等の工事が発生している。健全な経営を行っていくためには、今後の町の在り方、近隣市町村との連携を見直しを行うこと。それに見合った施設に変更し、コスト削減を合理的に進めていくとともに、下水道使用料の改定を視野に入れた財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

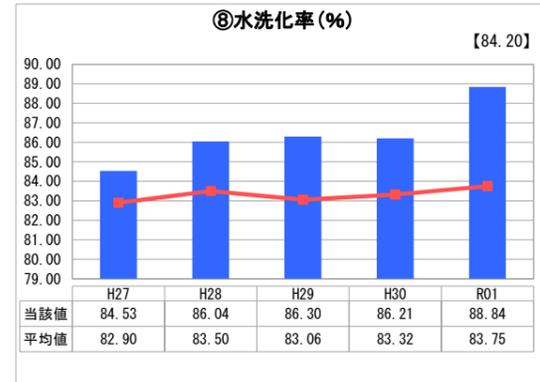
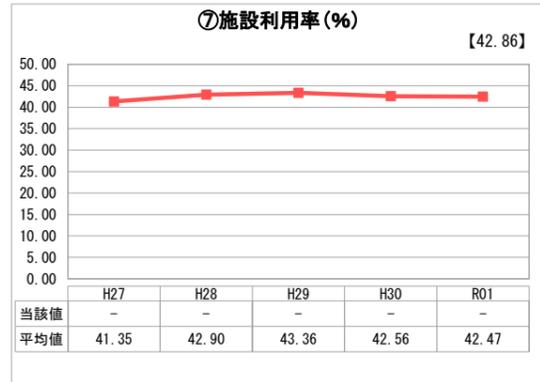
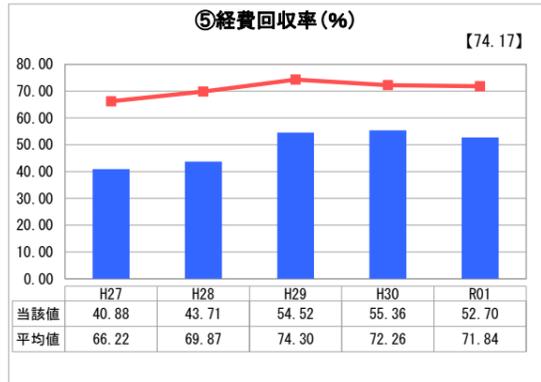
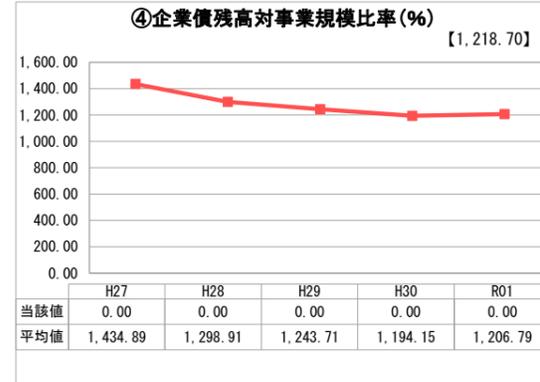
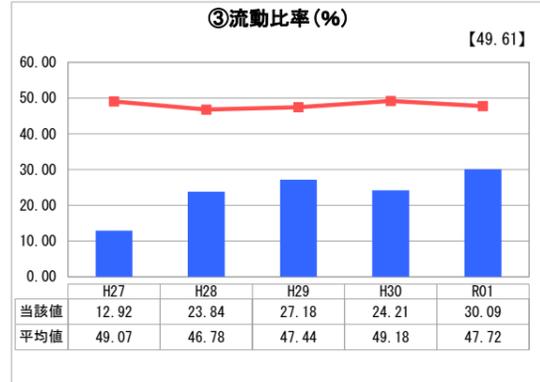
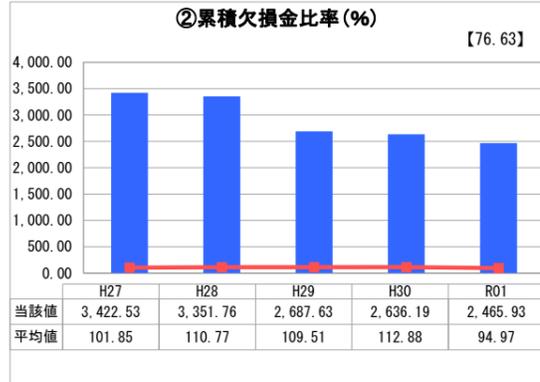
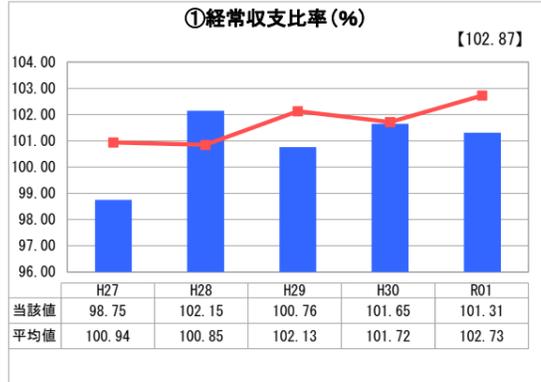
岡山県 勝央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	46.54	39.45	102.54	2,860

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,092	54.05	205.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,383	2.02	2,169.80

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

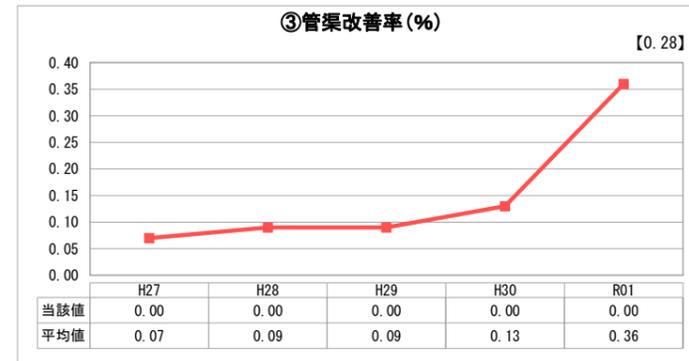
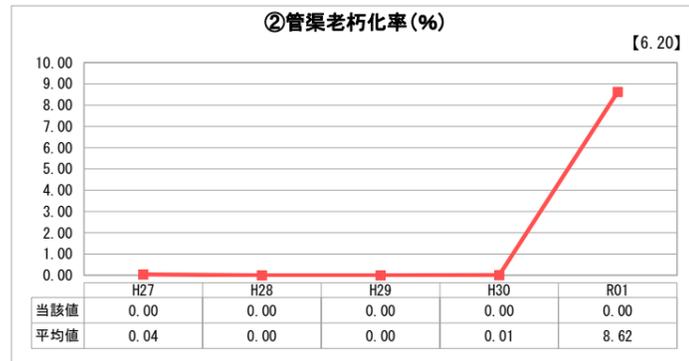
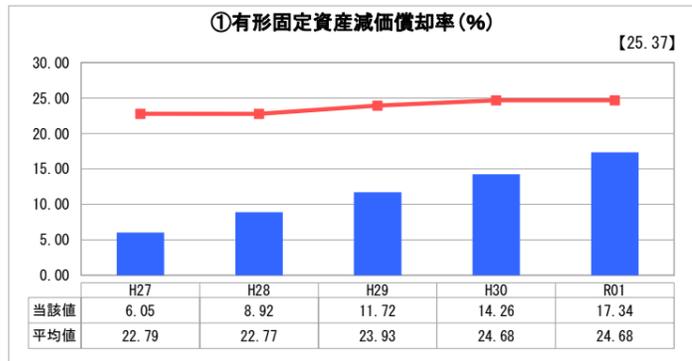
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 使用料収入等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表す指標。一般会計繰入金により経常費用を賄えており、経常収支比率が100%以上となっている。
- ② 営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。平成26年度法適用開始時点での繰越欠損金が大きかったため、累積欠損が類似団体を上回っている。
- ③ 短期的な債務に対する支払い能力を表す指標。償還金等の財源を一般会計に依存しており、増加しつつあるが、自己資金が少ないことが影響している。
- ④ 一般会計の負担により0%となっている。
- ⑤ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。汚水処理費が高い割に使用料単価が低くなっており、十分な使用料水準ではないため、適正な使用料単価への見直しが必要。
- ⑥ 有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用。類似団体平均と比較しても汚水処理費が高くなっており、施設の効率化や維持管理費削減の必要がある。
- ⑦ 公共下水道に接続し、処理場を持たないため該当なし。
- ⑧ 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。下水道整備が完了し、下水道への接続も上昇している。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。数値上では低いですが、当町特環は、供用開始から20年以上経過している。
- ② 法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標。法定耐用年数を経過している管渠はない。
- ③ 当該年度において管渠の更新や改良延長はない。今後は、経営戦略、ストックマネジメントの策定を行い、計画的に施設更新を行う必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

人口減少の影響で使用料の増加が見込めない中で、現在の使用料収入では処理費を賄えていない状況が続いている。さらに今後も施設の老朽化に伴い改築更新等の工事が発生している。健全な経営を行っていくためには、今後の町の在り方、近隣市町村との連携を見直しを行うこと。それに見合った施設に変更し、コスト縮減を合理的に進めていくとともに、下水道使用料の改定を視野に入れた財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

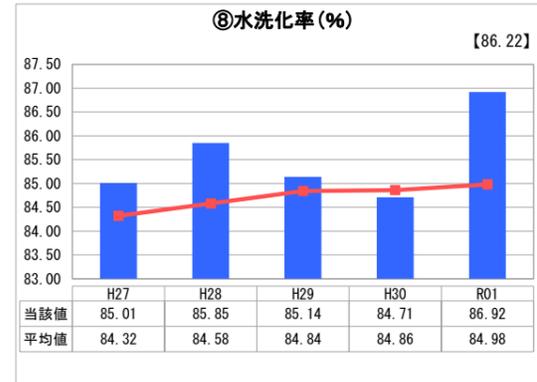
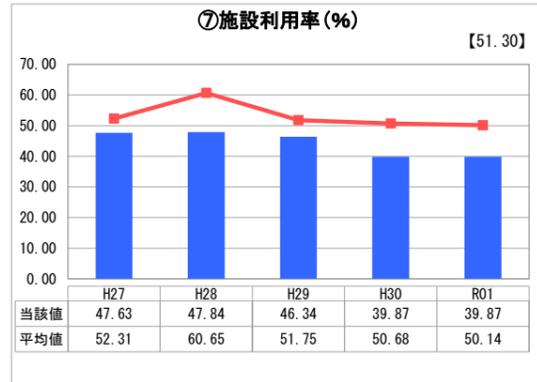
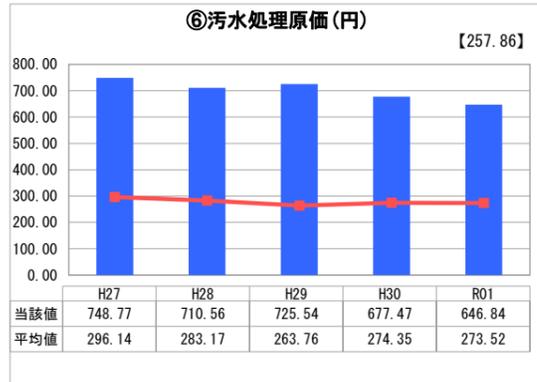
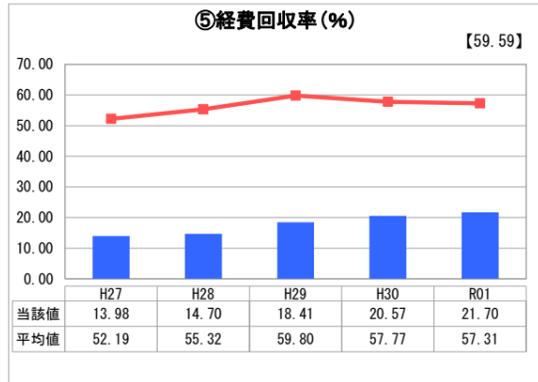
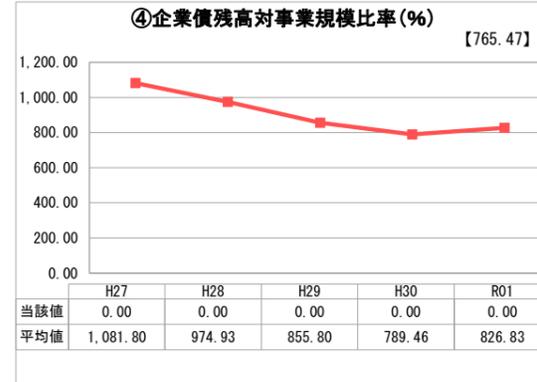
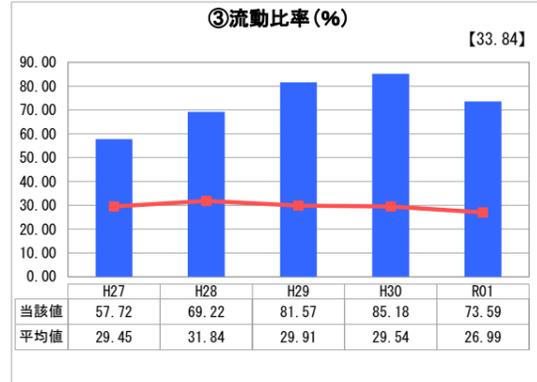
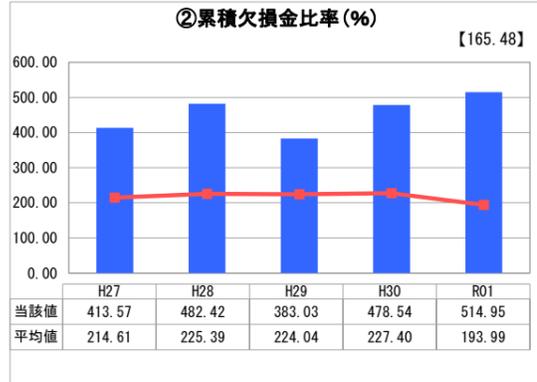
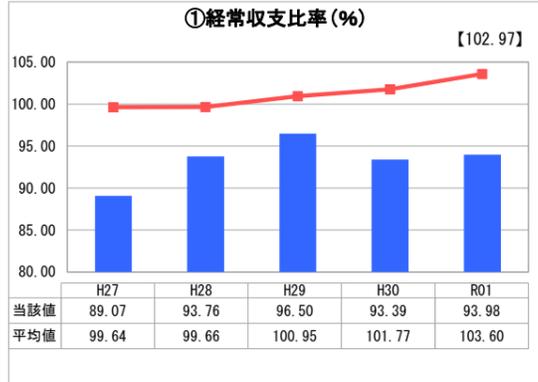
岡山県 勝央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	33.04	7.02	103.24	2,860

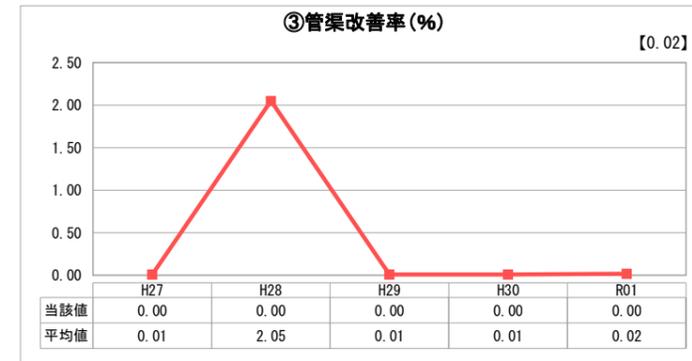
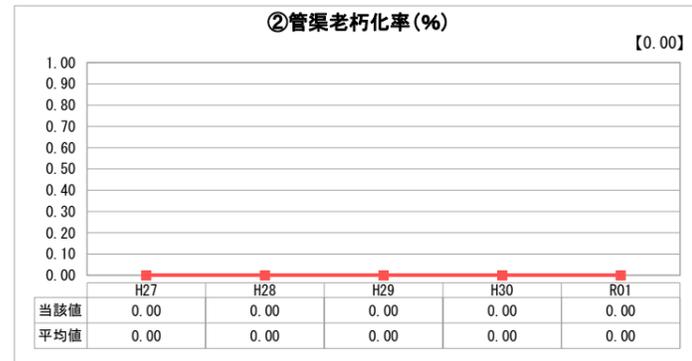
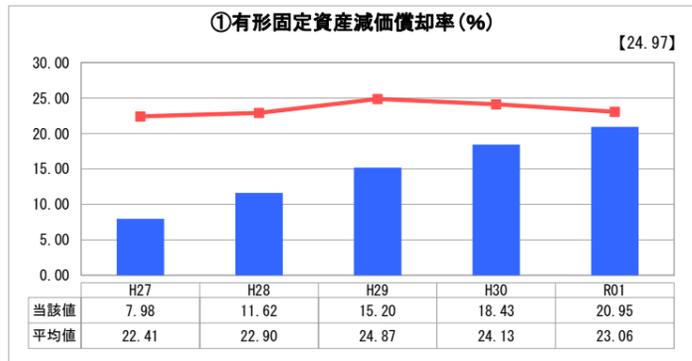
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,092	54.05	205.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
780	0.30	2,600.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 使用料収入等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表す指標。資本費(減価償却費)が大きいと経常収益で賄えていない。
- ② 営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。類似団体平均を上回り高くなっており、料金収入の増加が見込めない現状では今後さらに悪化していくため、使用料改定を行い経営改善を図る必要がある。
- ③ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標。償還金が大きく、その財源を一般会計に依存しており、自己資金が少ないことが影響している。
- ④ 一般会計の負担により0%となっている。
- ⑤ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。類似団体平均値を大きく下回っており、十分な料金水準ではないため、使用料改定を行い経営改善を図る必要がある。
- ⑥ 有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用。類似団体平均と比較しても汚水処理費が高くなっており、施設の効率化や維持管理費削減が必要。
- ⑦ 晴天時一日平均処理水量を現在処理能力で除した数値で、施設がどの程度利用されているかを表した指標。類似団体平均値を下回っている。
- ⑧ 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。下水道整備が完了しており、昨年度では人口減により平均値を下回っていたが、水洗化が進み上昇している。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。供用開始から15年以上経過しているが、法定耐用年数と比較すると比較的新しいため低い数値となっている。
- ② 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。法定耐用年数を経過している管渠はない。
- ③ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。当該年度において管渠の更新や改良延長はない。今後は、経営戦略、ストックマネジメントの策定を行い、計画的に施設更新または広域化の検討を行う必要がある。

## 全体総括

人口減少の影響で使用料の増加が見込めない中で、現在の使用料収入では処理費を賄えていない状況が続いている。さらに今後も施設の老朽化に伴い改築更新等の工事が発生している。健全な経営を行っていくためには、今後の町の在り方、近隣市町村との連携を見直し、それに見合った施設に変更し、コスト削減を合理的に進めていくとともに、下水道使用料の改定を視野に入れた財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。